

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針		主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第28期(決算日 2019年9月3日)

第29期(決算日 2019年12月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」は、2019年9月3日に第28期、2019年12月3日に第29期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
			税金	中	期	騰落				
		円	分	騰	騰	%	%	%	%	百万円
第11 作成期	20期(2017年9月4日)	9,936	0	4.8	12,775	8.0	95.8	—	—	6
	21期(2017年12月4日)	10,001	0	0.7	13,091	2.5	93.8	—	—	6
第12 作成期	22期(2018年3月5日)	10,204	800	10.0	13,854	5.8	93.5	—	—	6
	23期(2018年6月4日)	9,775	0	△4.2	13,267	△4.2	87.2	—	—	6
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,292	0	△4.9	12,459	△6.1	91.4	—	—	5
	25期(2018年12月3日)	8,842	0	△4.8	11,670	△6.3	95.3	—	—	5
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,033	0	2.2	12,309	5.5	97.7	—	—	5
	27期(2019年6月3日)	8,768	0	△2.9	11,687	△5.1	91.9	—	—	5
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,566	0	△2.3	11,581	△0.9	93.8	—	—	5
	29期(2019年12月3日)	9,140	0	6.7	12,215	5.5	94.7	—	—	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (米ドル円ヘッジベース) を掲載しております。参考指数は、設定日 (2012年9月28日) から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰	落	騰	落			
	(期 首)	円		%		%	%	%	%
第28期	2019年6月3日	8,768	—	—	11,687	—	91.9	—	—
	6月末	9,158	4.4	—	12,370	5.8	91.6	—	—
	7月末	9,018	2.9	—	12,262	4.9	92.8	—	—
	8月末	8,447	△3.7	—	11,421	△2.3	92.5	—	—
	(期 末)								
第29期	2019年9月3日	8,566	△2.3	—	11,581	△0.9	93.8	—	—
	(期 首)								
	2019年9月3日	8,566	—	—	11,581	—	93.8	—	—
	9月末	8,855	3.4	—	11,796	1.9	93.2	—	—
	10月末	9,245	7.9	—	12,251	5.8	94.0	—	—
第29期	11月末	9,219	7.6	—	12,330	6.5	95.1	—	—
	(期 末)								
	2019年12月3日	9,140	6.7	—	12,215	5.5	94.7	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

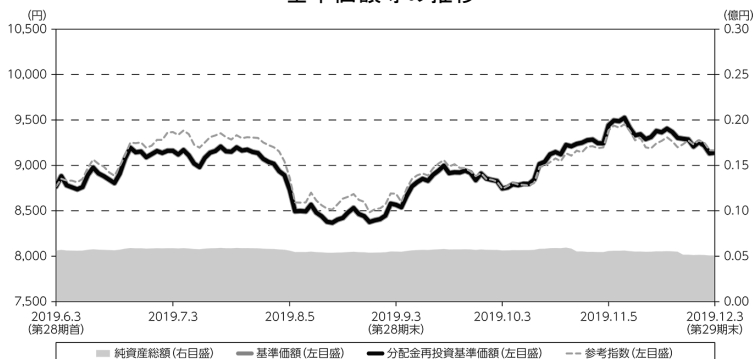
＜基準価額の推移＞

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第27期末の8,768円から、第29期末は9,140円となりました。なお、第28期および第29期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは4.2%の上昇となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、新興国通貨は米ドルに対して通貨により異なる展開となり、基準価額への影響は軽微でしたが、為替ヘッジ・コストの影響が大きく、マイナス要因となりました。なお、当作成対象期間では、株式のプラス要因が為替のマイナス要因を上回り、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

■第28期 (2019年6月4日～2019年9月3日)

(新興国株式市場の動向)

6月は米欧で利下げ観測が高まったことや米中通商協議の進展期待等を背景に上昇しました。7月は小動きの展開となりましたが、7月末から8月上旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長による利下げ後の会見を受けて追加利下げ観測が後退したことや、トランプ米大統領が中国に対する追加関税の発動を表明したこと等から大幅に下落しました。その後、期末にかけては、米中通商協議の再開期待や中国の消費刺激策の発表等を背景に値を戻し、最終的には前期末を若干上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の追加利下げ観測が後退したこと等を背景に米ドルが買い進まれ、多くの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。

■第29期 (2019年9月4日～2019年12月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から9月中旬にかけては、香港で「逃亡犯条例」改正案が正式に撤回されたことや米中通商協議の再開合意等を背景に上昇しました。9月下旬から10月上旬にかけては、米国の軟調な経済指標等を背景に下落しましたが、10月中旬から11月上旬にかけては、米中通商協議における部分合意や米国企業の好決算等を背景に、再び上昇基調を辿りました。その後、期末にかけては、香港情勢や米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米中通商協議の進展期待等を背景にリスク選好姿勢が強まったこと等から、多くの新興国通貨が買進まれる展開となり、米ドルに対して上昇しました。

＜参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (米ドル円ヘッジベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第28期 (2019年6月4日～2019年9月3日)

参考指数が0.9%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は2.3%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国や台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

韓国ウォンや南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第29期 (2019年9月4日～2019年12月3日)

参考指数が5.5%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は6.7%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイト、台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：生活必需品や金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間においては、2019年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。その後は、1銘柄は公開買い付けに応諾し、マザーファンドにおける資金流入出を勘案して、更に1銘柄を売却しました。

◆収益分配金

第28期および第29期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第28期	第29期
	2019年6月4日～ 2019年9月3日	2019年9月4日～ 2019年12月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－％	－％
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,013円	1,060円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第28期～第29期 (2019年6月4日 ～2019年12月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	82	0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.413)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.467)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.086)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.092	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.092)	
(d) そ の 他 費 用	37	0.416	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.084)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(25)	(0.281)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	135	1.501	
期中の平均基準価額は、8,990円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

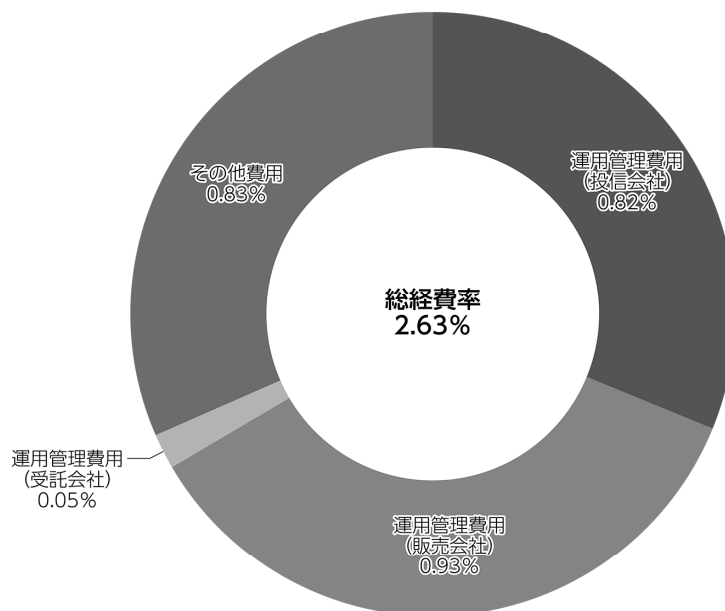
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.63%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第28期～第29期			
		設		解	
		口	数	口	数
		金	額	金	額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		123	232	505	1,012

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第28期～第29期	
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	4,631,138千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	4,556,122千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	1.01	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプ
リメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2019年12月3日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第14作成期末	第15作成期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		2,837	2,456	4,968

（注）単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（2,077,153千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年12月3日現在)

項 目	第15作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 4,968	% 96.8
コール・ローン等、その他	167	3.2
投資信託財産総額	5,135	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,170,797千円)の投資信託財産総額(4,204,268千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1メキシコペソ=5.58円、1ブラジルレアル=25.88円、100コロンビアペソ=3.11円、1トルコリラ=19.01円、1チェココルナ=4.73円、1ポーランドズロチ=28.19円、1香港ドル=13.94円、1マレーシアリンギット=26.15円、1タイバーツ=3.60円、1フィリピンペソ=2.14円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.20円、1新台幣ドル=3.58円、1インドルピー=1.53円、1南アフリカランド=7.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第28期末	第29期末
	2019年9月3日現在	2019年12月3日現在
	円	円
(A) 資産	10,901,263	11,158,034
コール・ローン等	175,965	165,905
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,366,667	4,968,562
未収入金	5,358,631	6,023,567
(B) 負債	5,390,806	6,070,442
未払金	5,363,860	6,043,907
未払信託報酬	25,455	25,129
その他未払費用	1,491	1,406
(C) 純資産総額(A-B)	5,510,457	5,087,592
元本	6,432,997	5,566,407
次期繰越損益金	△ 922,540	△ 478,815
(D) 受益権総口数	6,432,997口	5,566,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,566円	9,140円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第28期	第29期
期首元本額	6,411,142円	6,432,997円
期中追加設定元本額	23,134円	26,516円
期中一部解約元本額	1,279円	893,106円
1万口当たりの純資産額	8,566円	9,140円
未払受託者報酬	775円	759円
未払委託者報酬	24,680円	24,370円

(注2) 第28期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は922,540円です。
第29期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は478,815円です。

◆損益の状況

項 目	第28期	第29期
	自2019年6月4日 至2019年9月3日	自2019年9月4日 至2019年12月3日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 10	△ 5
支払利息	△ 10	△ 5
(B) 有価証券売買損益	△ 92,390	343,749
売買益	176,748	585,456
売買損	△ 269,138	△241,707
(C) 信託報酬等	△ 37,748	△ 26,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 130,148	317,208
(E) 前期繰越損益金	△ 490,249	△533,489
(F) 追加信託差損益金	△ 302,143	△262,534
(配当等相当額)	(149,237)	(131,049)
(売買損益相当額)	(△ 451,380)	(△393,583)
(G) 計(D+E+F)	△ 922,540	△478,815
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 922,540	△478,815
追加信託差損益金	△ 302,143	△262,534
(配当等相当額)	(149,299)	(131,087)
(売買損益相当額)	(△ 451,442)	(△393,621)
分配準備積立金	502,829	459,259
繰越損益金	△1,123,226	△675,540

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第28期	第29期
受託者報酬	775円	759円
委託者報酬	24,680円	24,370円

分配金の計算過程

〔第28期〕

2019年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,864円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(149,299円)および分配準備積立金(481,965円)より分配対象収益は652,128円(1万口当たり1,013.71円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

〔第29期〕

2019年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(24,973円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(131,087円)および分配準備積立金(434,286円)より分配対象収益は590,346円(1万口当たり1,060.53円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 期 中 分 配 騰 落 率		参 考 指 数 期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 劵 組 入 比 率	純 資 産 額		
			円	%							
第11 作成期	20期(2017年9月4日)	9,642	円	0	4.7	18,352	7.7	95.4	%	—	189
	21期(2017年12月4日)	10,005		0	3.8	19,362	5.5	93.8	%	—	187
第12 作成期	22期(2018年3月5日)	10,107		300	4.0	19,268	△0.5	89.7	%	—	167
	23期(2018年6月4日)	10,133		0	0.3	19,262	△0.0	88.9	%	—	165
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,809		0	△ 3.2	18,406	△4.4	90.9	%	—	168
	25期(2018年12月3日)	9,605		0	△ 2.1	17,755	△3.5	95.0	%	—	158
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,788		0	1.9	18,581	4.7	96.8	%	—	148
	27期(2019年6月3日)	9,254		0	△ 5.5	17,171	△7.6	94.6	%	—	156
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,957		0	△ 3.2	16,804	△2.1	93.7	%	—	140
	29期(2019年12月3日)	9,852		0	10.0	18,291	8.8	94.5	%	—	139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			円	%				
第28期	(期首) 2019年6月3日	9,254	円	—	17,171	—	94.6	—
	6月末	9,645	円	4.2	18,115	5.5	93.0	—
	7月末	9,616	円	3.9	18,139	5.6	92.9	—
	8月末	8,841	円	△4.5	16,587	△3.4	92.3	—
	(期末) 2019年9月3日	8,957	円	△3.2	16,804	△2.1	93.7	—
第29期	(期首) 2019年9月3日	8,957	円	—	16,804	—	93.7	—
	9月末	9,411	円	5.1	17,400	3.5	93.7	—
	10月末	9,930	円	10.9	18,265	8.7	93.7	—
	11月末	9,972	円	11.3	18,526	10.2	94.5	—
	(期末) 2019年12月3日	9,852	円	10.0	18,291	8.8	94.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第27期末の9,254円から、第29期末は9,852円となりました。なお、第28期および第29期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは6.5%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

■第28期 (2019年6月4日～2019年9月3日)

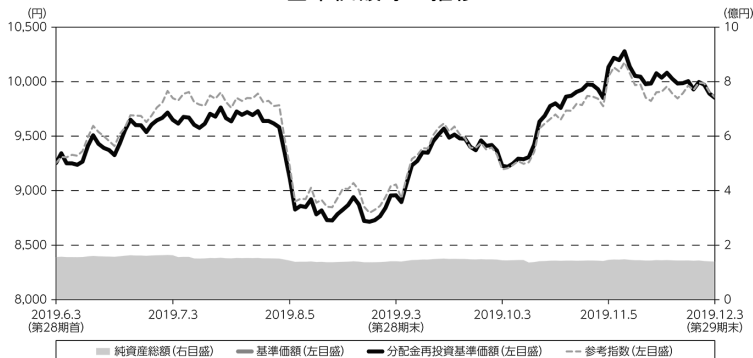
(新興国株式市場の動向)

6月は米欧で利下げ観測が高まったことや米中通商協議の進展期待等を背景に上昇しました。7月は小動きの展開となりましたが、7月末から8月上旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長による利下げ後の会見を受けて追加利下げ観測が後退したことや、トランプ米大統領が中国に対する追加関税の発動を表明したこと等から大幅に下落しました。その後、期末にかけては、米中通商協議の再開期待や中国の消費刺激策の発表等を背景に値を戻し、最終的には前期末を若干上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米中対立の激化等を背景にリスク回避姿勢が強まったこと等から、日本円が買い進まれる展開となり、円高/米ドル安となった他、ほとんどの新興国通貨も日本円に対して下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第29期（2019年9月4日～2019年12月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から9月中旬にかけては、香港で「逃亡犯条例」改正案が正式に撤回されたことや米中通商協議の再開合意等を背景に上昇しました。9月下旬から10月上旬にかけては、米国の軟調な経済指標等を背景に下落しましたが、10月中旬から11月上旬にかけては、米中通商協議における部分合意や米国企業の好決算等を背景に、再び上昇基調を辿りました。その後、期末にかけては、香港情勢や米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米中通商協議の進展期待等を背景にリスク選好姿勢が強まったこと等から、日本円は売られる展開となり、円安／米ドル高となりました。加えて、新興国通貨が買い進まれる展開となったことから、ほとんどの新興国通貨は日本円に対して上昇しました。

＜参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第28期（2019年6月4日～2019年9月3日）

参考指数が2.1%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は3.2%の下落となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国や台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

韓国ウォンや南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第29期（2019年9月4日～2019年12月3日）

参考指数が8.8%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は10.0%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイト、台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：生活必需品や金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間においては、2019年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えしました。その後は、1銘柄は公開買い付けに応諾し、マザーファンドにおける資金流入出を勘案して、更に1銘柄を売却しました。

◆収益分配金

第28期および第29期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第28期	第29期
	2019年6月4日～ 2019年9月3日	2019年9月4日～ 2019年12月3日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－％	－％
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	615円	665円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第28期～第29期 (2019年6月4日 ～2019年12月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	87 (39) (45) (3)	0.907 (0.413) (0.467) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.090 (0.090)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.096 (0.096)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	22 (8) (5) (9)	0.227 (0.083) (0.052) (0.091)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	127	1.320	
期中の平均基準価額は、9,569円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

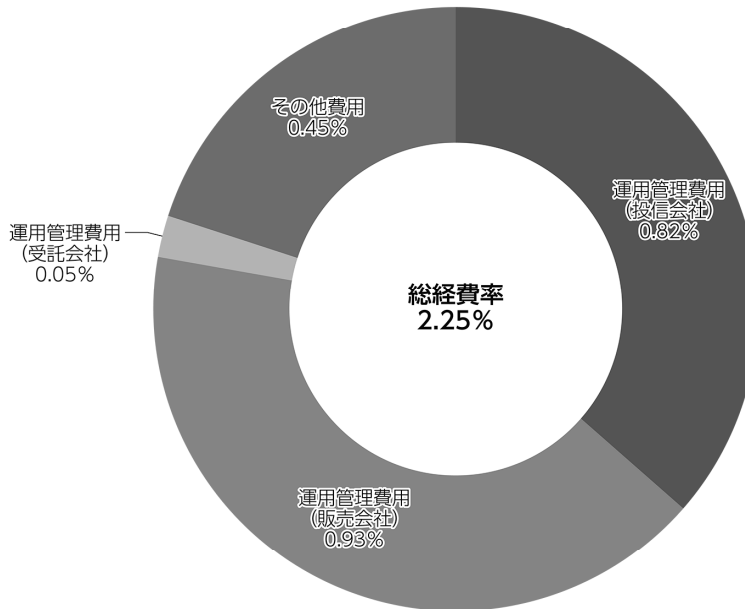
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第28期～第29期			
		設		解	
		口	数	口	数
		千口		千口	
		—		13,697	
		千円		千円	
		—		26,549	

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第28期～第29期	
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	4,631,138千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	4,556,122千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	1.01	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インブリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2019年12月3日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第14作成期末	第15作成期末	
		口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		千口	千口	千円
		81,065	67,368	136,266

（注）単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（2,077,153千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年12月3日現在)

項 目	第15作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	136,266	95.7
コール・ローン等、その他	6,178	4.3
投資信託財産総額	142,444	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,170,797千円）の投資信託財産総額（4,204,268千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝109.16円、1メキシコペソ＝5.58円、1ブラジルレアル＝25.88円、100コロンビアペソ＝3.11円、1トルコリラ＝19.01円、1チェココルナ＝4.73円、1ポーランドズロチ＝28.19円、1香港ドル＝13.94円、1マレーシアリンギット＝26.15円、1タイバーツ＝3.60円、1フィリピンペソ＝2.14円、100インドネシアルピア＝0.78円、100韓国ウォン＝9.20円、1新台幣ドル＝3.58円、1インドルピー＝1.53円、1南アフリカランド＝7.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第28期末	第29期末
	2019年9月3日現在	2019年12月3日現在
	円	円
(A) 資産	141,513,240	142,444,296
コール・ローン等	4,597,554	4,026,203
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	136,915,686	136,266,066
未収入金	—	2,152,027
(B) 負債	712,569	2,551,563
未払解約金	—	1,863,854
未払信託報酬	674,470	649,075
未払利息	13	9
その他未払費用	38,086	38,625
(C) 純資産総額(A－B)	140,800,671	139,892,733
元本	157,203,644	141,994,079
次期繰越損益金	△ 16,402,973	△ 2,101,346
(D) 受益権総口数	157,203,644口	141,994,079口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,957円	9,852円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第28期	第29期
期首元本額	168,598,456円	157,203,644円
期中追加設定元本額	300,437円	310,223円
期中一部解約元本額	11,695,249円	15,519,788円
1万口当たりの純資産額	8,957円	9,852円
未払受託者報酬	20,438円	19,672円
未払委託者報酬	654,032円	629,403円

(注2) 第28期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,402,973円です。
第29期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,101,346円です。

◆ 損益の状況

項 目	第28期	第29期
	自2019年6月4日 至2019年9月3日	自2019年9月4日 至2019年12月3日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,033	△ 833
支払利息	△ 1,033	△ 833
(B) 有価証券売買損益	△ 3,972,119	13,369,826
売買益	461,677	14,141,959
売買損	△ 4,433,796	△ 772,133
(C) 信託報酬等	△ 712,584	△ 687,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,685,736	12,681,279
(E) 前期繰越損益金	△10,578,245	△13,742,640
(F) 追加信託差損益金	△ 1,138,992	△ 1,039,985
(配当等相当額)	(4,828,327)	(4,371,004)
(売買損益相当額)	(△ 5,967,319)	(△ 5,410,989)
(G) 計(D+E+F)	△16,402,973	△ 2,101,346
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△16,402,973	△ 2,101,346
追加信託差損益金	△ 1,138,992	△ 1,039,985
(配当等相当額)	(4,829,305)	(4,371,611)
(売買損益相当額)	(△ 5,968,297)	(△ 5,411,596)
分配準備積立金	4,841,917	5,072,440
繰越損益金	△20,105,898	△ 6,133,801

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第28期	第29期
受託者報酬	20,438円	19,672円
委託者報酬	654,032円	629,403円

分配金の計算過程

〔第28期〕

2019年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（837,367円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,829,305円）および分配準備積立金（4,004,550円）より分配対象収益は9,671,222円（1万口当たり615.18円）ですが、分配を行っていません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

〔第29期〕

2019年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（691,532円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,371,611円）および分配準備積立金（4,380,908円）より分配対象収益は9,444,051円（1万口当たり665.09円）ですが、分配を行っていません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第15期（2019年12月3日決算）

（計算期間：2019年6月4日～2019年12月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主 要 投 資 対 象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額 期 騰 落 中 率	参 考 指 数	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2017年12月4日)	19,193	10.0	20,265	13.6	96.1	—	—	9,963
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△ 0.5	91.2	—	—	9,473
13期(2018年12月3日)	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△ 2.8	17,972	△ 3.3	97.0	—	—	4,929
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—	4,201

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年6月3日	円 18,774	% —	17,972	% —	% 97.0	% —	% —
6月末	19,618	4.5	18,960	5.5	95.6	—	—
7月末	19,591	4.4	18,985	5.6	95.4	—	—
8月末	17,999	△4.1	17,361	△3.4	94.9	—	—
9月末	19,228	2.4	18,212	1.3	96.3	—	—
10月末	20,354	8.4	19,117	6.4	96.2	—	—
11月末	20,476	9.1	19,390	7.9	97.0	—	—
(期 末) 2019年12月3日	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の18,774円から7.7%上昇して20,227円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

6月は米欧で利下げ観測が高まったことや米中通商協議の進展期待等を背景に上昇しました。7月は小動きの展開となりましたが、7月末から8月上旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による利下げ後の会見を受けて追加利下げ観測が後退したことや、トランプ米大統領が中国に対する追加関税の発動を表明したこと等から大幅に下落しました。8月中旬から9月中旬にかけては、香港で「逃亡犯条例」改正案が正式に撤回されたことや米中通商協議の再開合意等を背景に上昇しました。9月下旬から10月上旬にかけては、米国の軟調な経済指標等を背景に下落しましたが、10月中旬から11月上旬にかけては、米中通商協議における部分合意や米国企業の好決算等を背景に、再び上昇基調を辿りました。その後、期末にかけては、香港情勢や米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、期の前半は米中対立の激化等を背景にリスク回避姿勢が強まったこと等から、日本円が買い進まれ、円高／米ドル安となった他、ほとんどの新興国通貨も日本円に対して下落する展開となりました。しかし、期の後半は、米中通商協議の進展期待等を背景にリスク選好姿勢が強まったこと等から、日本円は売られ、円安／米ドル高となりました。加えて、新興国通貨が買い進まれたことから、ほとんどの新興国通貨は日本円に対して上昇する展開となり、最終的に前期末と比較して多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

<参考指数（MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は7.7%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：台湾や中国のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国や台湾等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

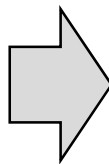
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間においては、2019年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。その後は、1銘柄は公開買い付けに応諾し、資金流出入を勘案して、更に1銘柄を売却しました。

<<国・地域別比率（マザーファンド）>>

前期末（2019年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	18.6%
	インド	15.7%
	台湾	12.1%
	韓国	10.1%
	インドネシア	3.7%
	マレーシア	3.3%
	タイ	2.9%
	フィリピン	2.3%
中南米	メキシコ	2.8%
	コロンビア	1.8%
	ブラジル	0.9%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	16.0%
	ロシア	6.5%
	トルコ	0.2%
現金等		3.0%



当期末（2019年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	20.0%
	中国	14.6%
	インド	9.4%
	台湾	7.8%
	インドネシア	6.3%
	タイ	3.3%
	フィリピン	2.7%
	マレーシア	2.3%
中南米	メキシコ	5.4%
	ペルー	2.0%
	コロンビア	1.5%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	12.6%
	ロシア	8.3%
	トルコ	0.6%
	チェコ	0.1%
現金等		3.0%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。
当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年6月4日 ～2019年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.089 (0.089)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.095 (0.095)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (17) (17)	0.174 (0.085) (0.089)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	70	0.358	
期中の平均基準価額は、19,544円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年6月4日 至 2019年12月3日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 222	千米ドル 2,315	百株 188	千米ドル 1,519
	メキシコ	24,625	千メキシコペソ 47,956	6,945	千メキシコペソ 32,408
	ブラジル	—	千ブラジルレアル —	670	千ブラジルレアル 1,627
	コロンビア	—	千コロンビアペソ —	292	千コロンビアペソ 778,421
	トルコ	635	千トルコリラ 1,232	906	千トルコリラ 577
	チェコ	0.31	千チェココルナ 427	—	千チェココルナ —
	香港	7,817	千香港ドル 8,501	22,205	千香港ドル 35,349
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	3,708	千マレーシアリンギット 1,892
	タイ	17,325	千タイバーツ 24,231	10,806 (380)	千タイバーツ 29,623 (320)
	フィリピン	7,294	千フィリピンペソ 30,653	14,886	千フィリピンペソ 27,665
	インドネシア	6,534	千インドネシアルピア 19,272,902	20,138	千インドネシアルピア 11,541,802
	韓国	1,085	千韓国ウォン 6,964,511	957	千韓国ウォン 4,609,971
	台湾	960 (10)	千新台湾ドル 12,567 (—)	17,618 (216)	千新台湾ドル 117,397 (216)
	インド	2,095	千インドルピー 64,132	4,281	千インドルピー 314,249
	南アフリカ	486 (429)	千南アフリカランド 7,182 (179)	4,930 (—)	千南アフリカランド 36,425 (179)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

(2) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	インド	普通社債券(投資法人債券を含む)	千インドルピー 0	千インドルピー —

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 普通社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) ー印は取引なし。

(注5) 当該銘柄は、無償割当によるものです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2019年6月4日 至 2019年12月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,632,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,556,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2019年12月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	当	期	末	業 種 等
			株 数	株 数	評 価	額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
CREDICORP LTD	—	37	784	85,640	銀行		
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	84	59	119	13,070	素材		
LUKOIL PJSC-SPON ADR	337	220	2,108	230,115	エネルギー		
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	—	139	973	106,251	エネルギー		
小 計	株 数	金 額	421	456	3,985	435,078	
銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<10.4%>			
(メキシコ)	—	119	千メキシコペソ				
GRUMA S. A. B. -B	—	119	2,363	13,189	食品・飲料・タバコ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	2,027	—	—	—	銀行		
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	—	18,303	26,960	150,438	電気通信サービス		
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	—	1,232	2,852	15,914	銀行		
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	—	251	2,584	14,421	食品・飲料・タバコ		
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	—	195	3,810	21,264	運輸		
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	—	221	595	3,320	食品・生活必需品小売り		
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	586	—	—	—	不動産		
REGIONAL SAB DE CV	179	151	1,604	8,953	銀行		
小 計	株 数	金 額	2,793	20,473	40,771	227,503	
銘柄 数 < 比 率 >	3	7	—	<5.4%>			
(ブラジル)	—	—	千ブラジルレアル				
BRASKEM SA-PREF A	124	—	—	—	素材		
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	545	—	—	—	エネルギー		
小 計	株 数	金 額	670	—	—	—	
銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>			
(コロンビア)	—	—	千コロンビアペソ				
CEMENTOS ARGOS SA	357	304	192,475	5,985	素材		
GRUPO ARGOS SA	261	152	270,577	8,414	素材		
BANCOLOMBIA SA	159	121	506,022	15,737	銀行		
BANCOLOMBIA SA-PREF	351	258	1,102,914	34,300	銀行		
小 計	株 数	金 額	1,129	837	2,071,989	64,438	
銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<1.5%>			
(トルコ)	—	—	千トルコリラ				
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	91	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	90	—	—	—	保険		
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	58	46	297	5,655	自動車・自動車部品		
KOC HOLDING AS	—	401	831	15,797	資本財		
TRAKYA CAM SANAYII AS	612	—	—	—	資本財		
TEKFEN HOLDING AS	—	134	253	4,814	資本財		
小 計	株 数	金 額	853	581	1,381	26,267	
銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<0.6%>			
(チェコ)	—	—	千チェココルナ				
PHILIP MORRIS CR AS	—	0.31	449	2,126	食品・飲料・タバコ		
小 計	株 数	金 額	—	0.31	449	2,126	
銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.1%>			
(香港)	—	—	千香港ドル				
HENGAN INTL GROUP CO LTD	570	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品		
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	—	640	193	2,703	エネルギー		
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	2,570	4,584	63,913	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,156	1,526	5,387	75,102	不動産		
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,547	927	684	9,544	運輸		

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル 千円	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		3,091	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA GAS HOLDINGS LTD		1,356	972	2,849	39,722 公益事業
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		—	2,020	1,191	16,613 商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP		540	520	302	4,218 公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		2,158	1,618	2,663	37,134 公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		1,460	—	—	— 資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		571	—	—	— 耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK-H		3,110	2,135	7,965	111,041 銀行
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H		—	820	118	1,657 消費者サービス
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS		530	—	—	— 資本財
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		813	—	—	— 耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		2,884	—	—	— 資本財
SINOPHARM GROUP CO-H		910	686	1,775	24,751 ヘルスケア機器・サービス
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		1,133	703	791	11,034 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING TONG REN TANG CHINES		210	90	90	1,259 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		5,050	—	—	— 保険
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H		440	—	—	— 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		2,520	1,400	837	11,671 不動産
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		1,300	1,000	270	3,763 消費者サービス
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL		—	580	384	5,360 消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		459	416	13,877	193,456 メディア・娯楽
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP		380	180	147	2,052 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	33,195	18,807	44,117	615,001
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	18	—	<14.6%>
(マレーシア)				千マレーシアリンギット	
HONG LEONG INDUSTRIES BHD		91	—	—	— 資本財
PUBLIC BANK BERHAD		2,283	1,699	3,323	86,902 銀行
SKP RESOURCES BHD		1,051	495	60	1,592 資本財
MY EG SERVICES BHD		1,959	—	—	— ソフトウェア・サービス
AEON CREDIT SERVICE M BHD		84	—	—	— 各種金融
INARI AMERTRON BHD		2,104	1,670	305	7,991 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	7,572	3,864	3,689	96,486
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	—	<2.3%>
(タイ)				千タイ バーツ	
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN		—	3,499	5,633	20,280 小売
SIAM FUTURE DEVELOPMENT-FOREIGN		1,464	—	—	— 不動産
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		544	406	990	3,566 メディア・娯楽
UNIVENTURES PCL-FOREIGN		979	441	275	992 不動産
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN		331	155	367	1,322 素材
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN		—	5,295	1,397	5,032 不動産
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		—	136	1,326	4,773 銀行
INDORAMA VENTURES-FOREIGN		—	959	3,212	11,565 素材
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN		965	—	—	— 不動産
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN		2,103	879	253	911 不動産
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN		3,334	2,344	17,521	63,077 運輸
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN		439	—	—	— テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MBK PCL-FOREIGN		—	660	1,478	5,322 不動産
MEGA LIFESCIENCES PCL-FOREIGN		485	—	—	— 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN		2,837	—	—	— ヘルスケア機器・サービス
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-FOREIGN		—	4,453	4,764	17,152 運輸

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ)		百株	百株	千タイバーツ	千円
COM7 PCL-FOREIGN		—	393	1,051	3,784
小 計	株 数 ・ 金 額	13,481	19,620	38,272	137,780
	銘柄 数 < 比 率 >	10	12	—	<3.3%>
(フィリピン)				千フィリピンペソ	
AYALA LAND INC		5,496	4,024	18,912	40,473
GLOBE TELECOM INC		25	—	—	—
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		457	565	7,012	15,006
MACROASIA CORPORATION		—	315	567	1,213
JOLIBEE FOODS CORP		320	248	4,919	10,528
SM PRIME HOLDINGS INC		—	5,520	22,080	47,251
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO		11,190	—	—	—
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS		776	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	18,265	10,673	53,491	114,472
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<2.7%>
(インドネシア)				千インドネシアルピア	
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT		3,743	—	—	—
UNILEVER INDONESIA TBK PT		1,230	912	3,908,177	30,483
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		45,193	30,271	12,744,137	99,404
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		—	5,379	17,280,037	134,784
小 計	株 数 ・ 金 額	50,166	36,562	33,932,351	264,672
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<6.3%>
(韓国)				千韓国ウォン	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		—	17	406,623	37,409
AK HOLDINGS INC		6	3	9,701	892
KYOBO SECURITIES CO LTD		—	10	10,004	920
JW PHARMACEUTICAL		16	9	29,722	2,734
KOLMAR KOREA HOLDINGS CO LTD		—	5	12,964	1,192
F&F CO LTD		8	—	—	—
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF		27	12	12,039	1,107
DAISHIN SECURITIES CO LTD		49	—	—	—
IS DONGSEO CO LTD		—	9	30,536	2,809
KOREA UNITED PHARM INC		—	5	10,966	1,008
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		—	5	642,838	59,141
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF		—	1	103,500	9,522
KOREA REAL ESTATE INVEST		212	121	26,089	2,400
POSCO CHEMICAL CO LTD		—	15	75,114	6,910
SK HYNIX INC		—	297	2,395,358	220,372
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		—	136	161,693	14,875
DOUZONE BIZON CO LTD		—	12	90,199	8,298
DTR AUTOMOTIVE CORP		5	—	—	—
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO		4	—	—	—
LOTTE FOOD CO LTD		0.79	—	—	—
HANSSEM CO LTD		9	—	—	—
NAVER CORP		—	76	1,309,402	120,465
OTTOGI CORPORATION		1	0.66	36,696	3,376
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD		10	—	—	—
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		500	477	2,404,180	221,184
YUHAN CORP		8	—	—	—
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD		16	7	13,377	1,230
KIWOOM SECURITIES CO LTD		—	8	60,230	5,541
HANA FINANCIAL GROUP		—	163	589,068	54,194
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN		35	—	—	—

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HOLDINGS CO LTD		23	19	491,008	45,172	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		322	—	—	—	銀行
HALLA HOLDINGS CORP		11	—	—	—	自動車・自動車部品
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD		—	3	5,785	532	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KOLMAR KOREA CO LTD		—	8	41,816	3,847	家庭用品・パーソナル用品
NICE INFORMATION SERVICE CO		—	22	29,767	2,738	商業・専門サービス
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD		58	26	10,890	1,001	不動産
AHNLAB INC		—	3	24,670	2,269	ソフトウェア・サービス
LEENO INDUSTRIAL INC		12	3	23,245	2,138	半導体・半導体製造装置
TOKAI CARBON KOREA CO LTD		6	3	16,068	1,478	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD		—	5	35,895	3,302	メディア・娯楽
TES CO LTD		19	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEDY-TOX INC		4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NASMEDIA CO LTD		4	—	—	—	メディア・娯楽
SKCKOLONPI INC		—	9	32,122	2,955	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	1,377	1,505	9,141,573	841,024	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	31	—	<20.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
UNITED INTEGRATED SERVICES		128	—	—	—	資本財
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI		100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MOTOR CORP		—	144	565	2,025	自動車・自動車部品
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD		1,877	—	—	—	保険
ADVANTECH CO LTD		—	200	6,000	21,480	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		193	—	—	—	自動車・自動車部品
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		—	270	3,334	11,937	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELITE MATERIAL CO LTD		250	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD		180	110	1,276	4,568	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAPE KING BIO LTD		120	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI		80	50	727	2,604	資本財
LONG CHEN PAPER & PACKAGING		715	—	—	—	素材
FIRST FINANCIAL HOLDING CO		7,827	—	—	—	銀行
NAN YA PLASTICS CORP		3,996	—	—	—	素材
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		430	—	—	—	食品・生活必需品小売り
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C		—	30	1,074	3,844	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		3,162	2,352	72,335	258,959	半導体・半導体製造装置
CONCRAFT HOLDING CO LTD		55	17	292	1,047	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T		50	30	733	2,625	商業・専門サービス
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		643	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL		73	43	454	1,627	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD		180	150	1,249	4,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD		45	25	1,109	3,970	小売
PHISON ELECTRONICS CORP		127	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD		72	40	1,263	4,524	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC		30	10	860	3,078	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	20,337	3,472	91,275	326,767	
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	14	—	<7.8%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD		184	—	—	—	公益事業
LIC HOUSING FINANCE LTD		277	176	8,250	12,622	銀行
RELIANCE CAPITAL LTD		144	144	208	318	各種金融
VEDANTA LTD		938	—	—	—	素材
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD		432	294	1,279	1,957	素材

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
TATA ELXSI LTD		—	9	775	1,185	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		513	353	72,308	110,632	家庭用品・パーソナル用品
SCHAEFFLER INDIA LTD		—	2	1,126	1,723	資本財
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD		—	50	4,692	7,179	自動車・自動車部品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		83	57	41,029	62,775	自動車・自動車部品
SUPRAJIT ENGINEERING LTD		47	17	305	467	自動車・自動車部品
PTC INDIA LTD		248	116	648	991	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD		394	258	34,496	52,779	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		732	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NIIT TECHNOLOGIES LTD		37	6	992	1,518	ソフトウェア・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		293	196	14,324	21,916	家庭用品・パーソナル用品
FINOLEX CABLES LTD		96	34	1,273	1,948	資本財
REDINGTON INDIA LTD		—	153	1,757	2,688	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD		330	247	8,774	13,425	家庭用品・パーソナル用品
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		—	1,007	19,281	29,501	公益事業
REC LTD		—	405	5,586	8,546	各種金融
REPCO HOME FINANCE LTD		43	20	595	910	各種金融
ASIAN PAINTS LTD		224	156	27,220	41,648	素材
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		—	30	9,227	14,118	食品・飲料・タバコ
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT		—	7	637	975	素材
LA OPALA RG LTD		33	33	467	715	耐久消費財・アパレル
MINDA INDUSTRIES LTD		87	41	1,453	2,223	自動車・自動車部品
IDFC FIRST BANK LTD		868	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	6,011	3,824	256,713	392,771	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	24	—	<9.3%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
AECI LTD		91	72	765	5,740	素材
AVI LTD		242	180	1,554	11,659	食品・飲料・タバコ
ADVTECH LTD		374	—	—	—	消費者サービス
CLICKS GROUP LTD		189	142	3,596	26,976	食品・生活必需品小売り
EOH HOLDINGS LTD		162	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DISCOVERY LTD		291	210	2,355	17,665	保険
REMGRO LTD		395	288	5,509	41,317	各種金融
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD		60	32	300	2,254	資本財
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		31	26	3,696	27,726	銀行
FIRSTRAND LTD		2,723	1,836	11,406	85,548	各種金融
PSG GROUP LTD		102	72	1,662	12,468	各種金融
NEDBANK GROUP LTD		169	213	4,578	34,340	銀行
PICK N PAY STORES LTD		—	193	1,292	9,692	食品・生活必需品小売り
RMB HOLDINGS LTD		580	461	3,649	27,370	各種金融
SHOPRITE HOLDINGS LTD		354	—	—	—	食品・生活必需品小売り
STANDARD BANK GROUP LTD		1,056	706	11,586	86,898	銀行
SPAR GROUP LIMITED/THE		135	106	2,166	16,245	食品・生活必需品小売り
SANLAM LTD		1,422	974	7,384	55,382	保険
BLUE LABEL TELECOMS LTD		536	—	—	—	商業・専門サービス
TSOGO SUN HOLDINGS LTD		429	—	—	—	消費者サービス
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD		1,958	1,458	591	4,439	資本財
ABSA GROUP LTD		553	393	5,727	42,954	銀行
TSOGO SUN GAMING LTD		—	339	408	3,066	消費者サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカランド	千円
MR PRICE GROUP LTD		—	139	2,410	18,078
小 計	株 数	11,863	7,849	70,643	529,828
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	19	—	<12.6%>
合 計	株 数	168,137	128,527	—	4,074,221
	銘 柄 数 < 比 率 >	150	148	—	<97.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー	千インドルピー	千円	%	%	%	%	%
	114	119	182	0.0	—	—	0.0	—
合 計	114	119	182	0.0	—	—	0.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額面金額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円
	普通社債券 (含む投資法人債券)	8.0	114	119	182
合 計					182

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2019年12月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,074,221	96.9
公社債	182	0.0
コール・ローン等、その他	129,865	3.1
投資信託財産総額	4,204,268	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,170,797千円)の投資信託財産総額(4,204,268千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1メキシコペソ=5.58円、1ブラジルレアル=25.88円、100コロンビアペソ=3.11円、1トルコリラ=19.01円、1チェココルナ=4.73円、1ポーランドズロチ=28.19円、1香港ドル=13.94円、1マレーシアリンギット=26.15円、1タイバーツ=3.60円、1フィリピンペソ=2.14円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.20円、1新台湾ドル=3.58円、1インドルピー=1.53円、1南アフリカランド=7.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,204,268,313
コール・ローン等	129,642,121
株式(評価額)	4,074,221,393
公社債(評価額)	182,964
未収配当金	219,180
未収利息	2,655
(B) 負債	2,779,274
未払解約金	2,152,027
未払利息	77
その他未払費用	627,170
(C) 純資産総額(A-B)	4,201,489,039
元本	2,077,153,609
次期繰越損益金	2,124,335,430
(D) 受益権総口数	2,077,153,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,227円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,625,873,711円
期中追加設定元本額	123,662円
期中一部解約元本額	548,843,764円
1万口当たりの純資産額	20,227円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,007,328,806円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,456,401円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	67,368,402円

◆損益の状況

当期(自2019年6月4日 至2019年12月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,849,784
受取配当金	77,727,190
受取利息	164,506
支払利息	△ 41,912
(B) 有価証券売買損益	306,147,953
売買益	542,509,148
売買損	△ 236,361,195
(C) その他費用	△ 8,177,318
(D) 当期損益金(A+B+C)	375,820,419
(E) 前期繰越損益金	2,304,031,491
(F) 追加信託差損益金	109,194
(G) 解約差損益金	△ 555,625,674
(H) 計(D+E+F+G)	2,124,335,430
次期繰越損益金(H)	2,124,335,430

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。